

政務活動費 活動実績報告書

令和6年1月31日

高橋信広

件名	セミナー受講（オンライン受講）
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	12,500円
期日	令和6年1月29日（月） 10:00～13:00
目的	議員としての権限を生かした「まちづくり」や公民連携による「まちづくり」など具体的事例を学び、本市の「まちづくり」の参考にしたいと参加した。
概要	<p>主催；(株)廣瀬行政研究所 テーマ；まちづくりにおける議会の役割 『市長経験者から直伝！議員が動けば、まちは変わる』 講師；(資)まちづくりコーディネートセンター 代表 平井竜一氏 概要；◎議員が行政を動かすためのアドバイス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 議員の権限をまちづくりに生かす法 <ul style="list-style-type: none"> ※議員の質問権と議決権を駆使して、まちの課題を解決する ①一般質問で政策提案②予算審議で修正③条例を修正提案④新条例提案 2. 全国の先進的条例の研究 <ul style="list-style-type: none"> ※優れた条例は全国各地に存在する ①京都市「空き家税条例」②新城市「若者条例」③逗子市「情報公開条例」 ④大刀洗町「自分ごと会議」⑤明石市「犯罪被害者等の支援に関する条例」 3. 公民連携で進めるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ※桑名市の先進的な取組み➤行政・市民との協働から行政・企業との連携へ ①公民連携最前線「コラボ・ラボ桑名」②提案件数の約1/3が事業化 ③マッチングアプリ「ペアーズ」との連携④公民連携5か条 4. 議員が行政を動かす <ul style="list-style-type: none"> ※議会は執行権は無いが議決権を持ち決定権者であることは重要なポイント ①議会日程と予算反映プロセス ②議会が決める自覚 ③我がまちのビジョンを問う ④財政難時代の政策論議 ⑤政策の優先度を市長と論議 ⑥予算修正案を提案する ⑥厳しくチェック機能を果たす ⑦行政を動かすための議員心得 <p>●議員の鋭い質問こそが首長と職員に緊張感をもたらし、政策をより良いものに発展させる！</p>

議員は、一般質問をはじめとした質問権と議決権を生かしていけば、政策実現に繋がるのが一定の理解はできた。掘り下げた質問あるいは突っ込んだ質問を実行するとともに諦めず追跡することが重要なポイントと感じた。

議員提案による条例において、「新城市若者条例」は、若者が活躍するまちの推進を図り、市民が主役のまちづくりと世代のリレーができるまちの実現を目指している。具体的には、若者が事業提案権を持ち自ら考え政策立案できる仕組みで、本市としても若者の活躍の場づくりとしても調査研究すべき事案だと思う。

太刀洗町では「自分ごと化会議」という住民自らが考え自分ごととして町の状況を知り意見を出し合い、行政の取組みについて具体的な考え、課題解決を目指すことを目的として設置されている。この事業は、群馬県前橋市や太田市が先行して取り組まれており、主催は政策シンクタンクである「構想日本」による事業で民間とのタイアップとして興味を持てる。本市としても、民間事業者の活用を積極的に導入すべきと考える。

所感

民間事業者と積極的に取り組んでいる三重県桑名市は、「コラボ・ラボ桑名」という市の社会的課題・地域課題の解消を目指し、民間事業者と行政との対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法や価値を創出するワンストップ窓口のことで、①テーマ型提案②フリー提案③サウンディング型市場調査④包括連携協定の4つの提案を募集している。平成27年から令和4年までに218件の提案に対して約1/3の70件が実現している。その他、マッチングアプリ「Pairs」との連携による出会い支援、AIでつくる校歌、提案事業者に対するインセンティブ付与など公民連携のパイプが半端ではなく、是非視察研修に伺いたい。現在は、行政と市民との協働で課題解決を目指しているが、今後は行政・市民と事業者(企業)の連携による課題解決の時代に入っていると指摘されている。福岡県では、福岡市と北九州市が積極的に公民連携に取り組んでいるが、本市においても積極的な調査研究を行う価値があると考えます。

政務活動費 活動実績報告書

令和6年1月31日
高橋信広

件名	セミナー受講（オンライン受講）
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	12,500円
期日	令和6年1月29日（月） 14:00～17:00
目的	まちづくりを議会として取り組む必要性やまちづくりの事例研究・政策研究のポイントを学び、本市の「まちづくり」の参考にしたいと参加した。
概要	<p>主催；㈱廣瀬行政研究所 テーマ；まちづくりにおける議会の役割 『議会がまちづくりをリデザインする：地方議会ではできないまちづくりアプローチ』 講師；一般財団法人官民共創未来コンソーシアム 代表理事 小田理恵子氏 概要；◎「先が見えない時代」に如何対処するのか</p> <p>1.VUCAの時代とは (1)変動性 Volatility、不確実性 Uncertainty、複雑性 Complexity、曖昧性 Ambiguity 今やこのような4つのワードが当てはまり、答えや正解が無い時代にあり、常に予測不可能な事態が発生し、それにすぐさま対処する柔軟性と即応性が求められている。 (2) 行政は、他自治体の成功事例がうまくいかない、あるいは成功モデルが来月には通用しないことで自分のまちの課題解決方法は自分たちで見出さなければならない。</p> <p>2.自治体単独から外部の組織や人材と連携・協力関係づくり (1) デジタルスキル等のテクノロジーの力を活用し民間企業等の外部の資源を取り込むことで地元になたな産業を興す流れをつくる。 (2) 官民連携は、①地域の課題を発見・整理②民間・外部人材と繋がり協働 ③交流対話により解決策模索④地元への経済循環の仕組みづくり、以上4つのステップで自治体と企業との官民共創により地域が潤うことを実現する。 ●官民共創によって、戦略性のある施策を創り出せることがポイント</p>
所感	<p>先が見えない時代にあって、本市もデジタル技術を活用、駆使することは必須の取組みであり前に進めたい。また、機敏な進め方を行うためにも多様な人材が関わることが重要と感じた。様々な取組みにおいて、PDCAサイクルが主流の考えで取り入れられているが、今後はOODAループ（観察➤状況判断➤意思決定➤行動）という戻ったり繰り返したりする手法が示されたが、目まぐるしい変化に対応するための考え方として参考にしたい。先進事例の中では、境町の取組みはふるさと納税や自動運転導入等面白い取組みがなされており調査研究してみたい。</p>